

大都市制度改革の必要性

2021.3.2

北海道大学

宮脇淳

なぜ、大都市制度改革議論が必要か

1.日本の持続的発展のためのトリガー

- ①都市部・非都市部の二元論からの脱却
- ②地域による違いを認識する
- ③広域行政区域と経済社会圏域のズレの是正
- ④官民を問わず中間組織体の意義の変化

2.ネットワーク・ハブ機能の担い手

- ①水平に結び付ける機能
- ②集中ではなく「集積」の機能

なぜ、大都市基礎自治体議論が必要か

1.政策は現場に宿る・・基礎自治体の重要性

①近接性の原則

②補完性の原則

2.集積による融合力の発揮・・集積力の活用

3.地域の多様性と結び付く力・・国の姿の議論

4.圏域としてのリスクマネジメントの核

どんな大都市制度が求められるか

1.基礎自治体優先の原則

2.特別自治市制度による近接性・補完性の充実

①基礎自治体間による近接共助

②広域行政体による補完

3.災害時の現地主義

どんな近接共助が求められるか

1. 水平な業務連携・機能連携の充実
2. 水平な業務委託・機能委託の充実
3. ガバメント連携ではなくガバナンス連携
4. 近接連携+遠隔連携

「人口」概念の変化



人口概念の進化

1.夜間人口

2.昼間人口

3.交流人口

4.関係人口



基礎自治体の機能の進化

なぜ、大都市制度議論が必要か

地域経済循環率

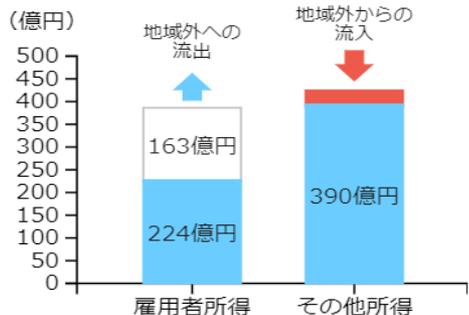
119.8%

地域経済循環図

2015年

指定地域：神奈川県箱根町

分配（所得）

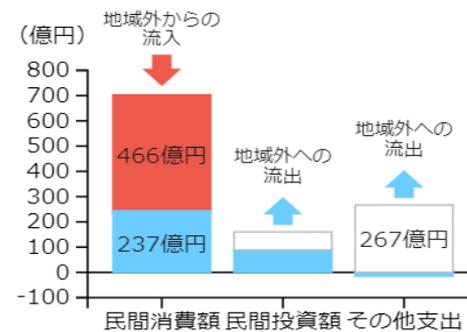


詳細を見る

所得からの支出

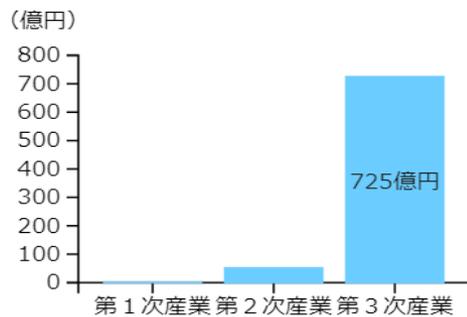
648

支出



詳細を見る

生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配

776

支出による生産への還流

776

なぜ、大都市制度議論が必要か

地域経済循環率

67.2%

地域経済循環図

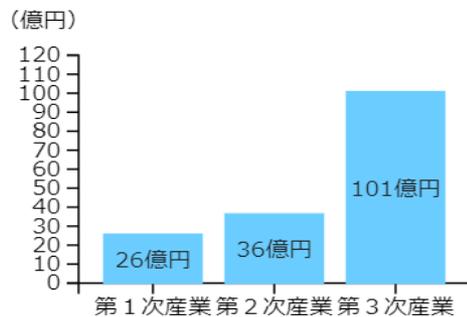
2015年

指定地域：北海道二セコ町

所得への分配

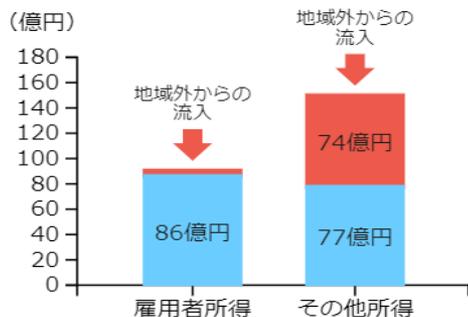
163

生産（付加価値額）



詳細を見る

分配（所得）

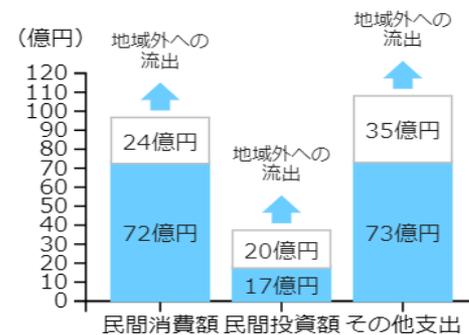


詳細を見る

所得からの支出

242

支出



詳細を見る

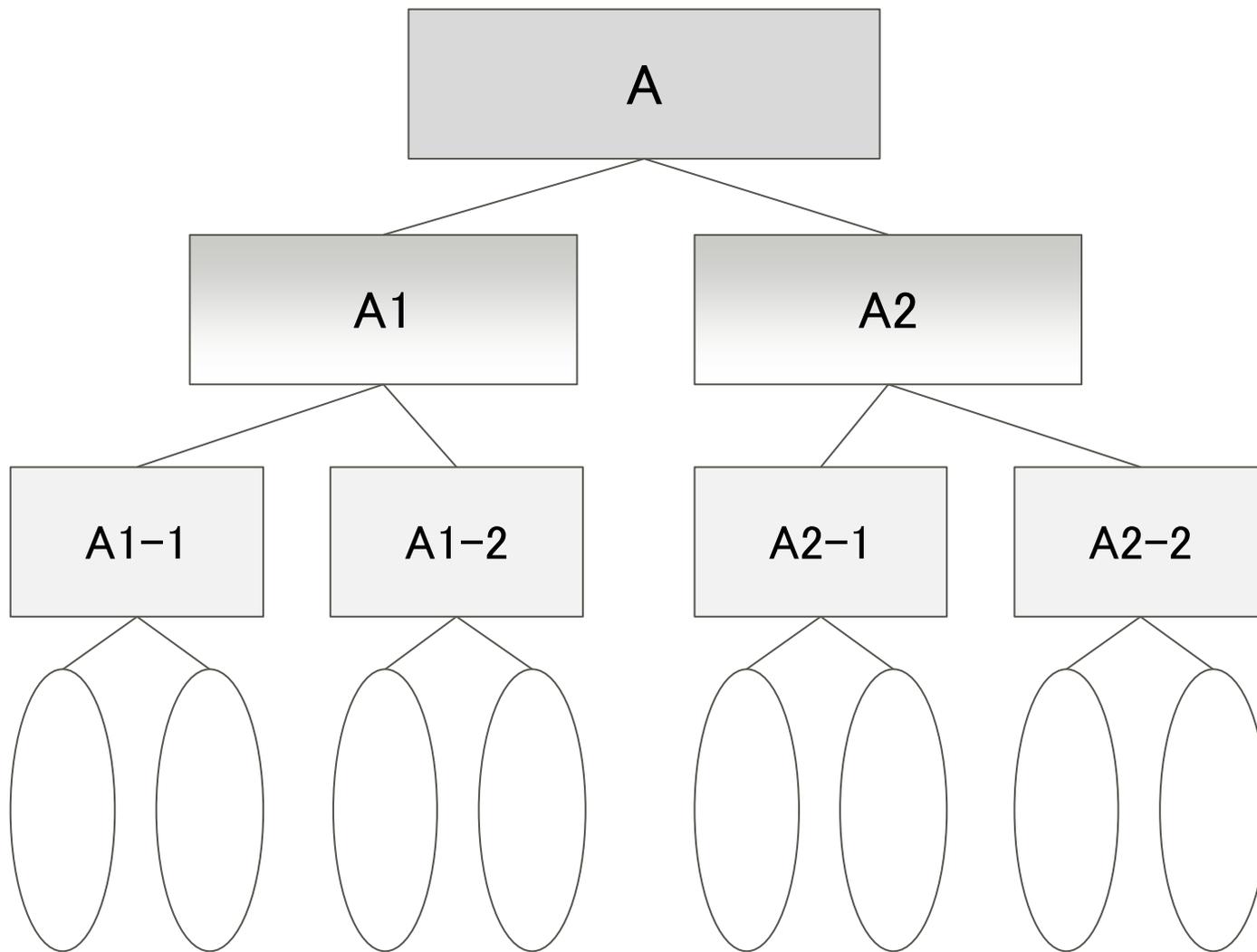
支出による生産への還流

163

特別自治市へのアプローチ

- 1.画一化と階層化の限界への認識
- 2.画一的な制度の中の差ではなく、多様な制度による区別が必要。
 - ・・違いを認識した制度の構築
- 3.新たな「圏域」と「階層」への認識。
4. 総合行政を支える姿の多様化。
- 5.情報分権の拡充

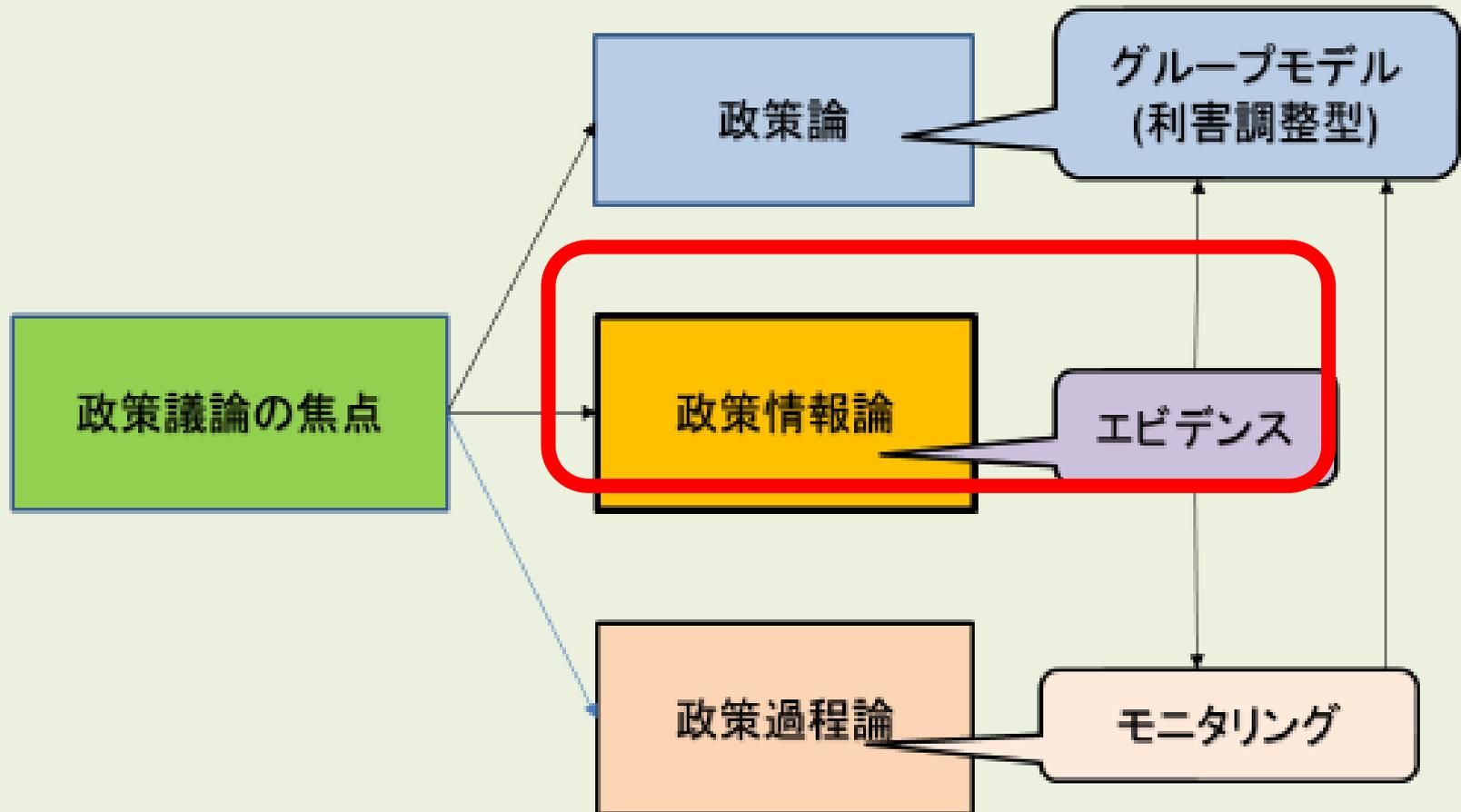
階層化による情報の非対称性



画一化による専門化・分業化

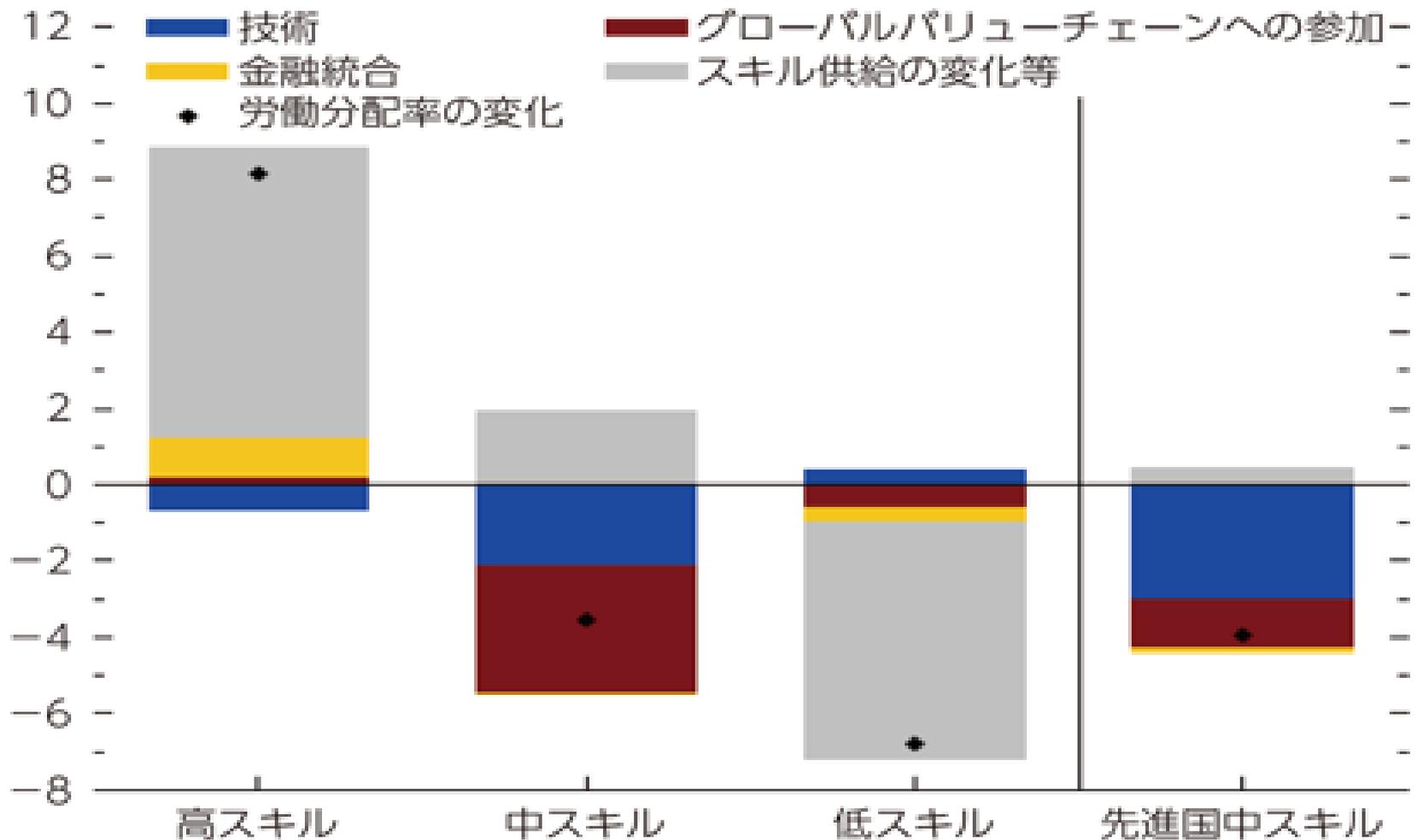
細分化によるタコ壺の形成

政策議論の焦点



ICTの進化による労働分配格差

(総務省「令和元年度総合通信白書」)



※図は1991年から2014年までの労働分配率の変化と各要素の寄与度を労働者のスキル別に表示したもの

ICTによる業務変化

(総務省「令和元年度総合通信白書」)

